



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日  
(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

**告 示**

- 自然公園の公園事業の決定（自然保護課） ..... 1
- 認定した事業の一部の変更の届出（用地課） ..... 1
- 都市計画事業の変更の認可・2件（道路街路課） ..... 1

**公 告**

- 決算の公表（財政課） ..... 2

**病院事業局事項**

- 特定調達契約に係る随意契約の相手方の決定（県立南部医療センター・こども医療センター） ..... 2

**収用委員会事項**

- 収用の裁決手続開始の決定・3件 ..... 3

## 告 示

### 沖縄県告示第441号

自然公園法（昭和32年法律第161号）第9条第2項の規定により決定した沖縄海岸国定公園の公園事業の概要は、次のとおりである。

令和元年12月27日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公園事業の名称 幸喜宿舍事業
- 2 公園事業の種類 宿舍
- 3 公園事業の事業地 名護市字幸喜

### 沖縄県告示第442号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第30条第1項の規定により、次のとおり事業の一部を変更する旨の届出があった。

令和元年12月27日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 起業者の名称 沖縄県
- 2 事業の種類 県道石垣空港線道路改築事業（沖縄県石垣市字平得平得地内から同市字盛山盛山地内まで）並びに県道、市道及び農業用道路付替工事
- 3 収用する必要がなくなった土地の区域 石垣市字大浜西浦原1711番13及び1711番14から1711番17までのそれぞれの一部で別紙図面のとおりに（別紙図面は、省略する。）
- 4 事業認定の告示の日及び告示番号 平成30年3月6日 沖縄総合事務局告示第8号
- 5 変更の内容 河川管理用道路の計画変更

### 沖縄県告示第443号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成17年沖縄県告示第440号で認可した石垣都市計画道路事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和元年12月27日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施行者の名称 石垣市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
  - (1) 種類 石垣都市計画道路事業
  - (2) 名称 3・5・18号
- 3 事業施行期間 平成17年6月28日から令和5年3月31日まで
- 4 事業地
  - (1) 収用の部分 変更なし
  - (2) 使用の部分 なし
- 5 変更の内容 事業施行期間の変更

**沖縄県告示第444号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成20年沖縄県告示第370号で認可した那覇広域都市計画道路事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和元年12月27日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施行者の名称 浦添市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
  - (1) 種類 那覇広域都市計画道路事業
  - (2) 名称 3・3・浦1号国際センター線
- 3 事業施行期間 平成20年6月20日から令和4年3月31日まで
- 4 事業地
  - (1) 収用の部分 変更なし
  - (2) 使用の部分 なし
- 5 変更の内容 都市計画事業の名称及び事業施行期間の変更

**公 告**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、令和元年11月27日県議会の認定を経た平成30年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領を別冊のとおり公表する。

令和元年12月27日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

**病院事業局事項**

特定調達契約に係る随意契約の相手方を次のとおり決定した。

令和元年12月27日

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター院長 小 濱 守 安

- 1 随意契約に係る物品等の名称及び数量 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター重症部門システム 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター総務課 南風原町字新川118番地1
- 3 契約の相手方を決定した日 令和元年10月24日
- 4 契約の相手方の名称及び所在地 南西医療器株式会社 浦添市城間四丁目2番10号
- 5 契約金額 440,000,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続 随意契約（公募型プロポーザル方式）
- 7 随意契約の理由 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第

372号) 第11条第1項第1号

## 収用委員会事項

### 沖縄県収用委員会告示第19号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり収用の裁決手続の開始を決定した。

令和元年12月27日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 国土交通大臣
- 2 事業の種類 那覇広域都市計画道路事業3・2・1号国道58号
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目		地積 (㎡)		収用しようとする土地の面積 (㎡)	備考
		登記簿	現況	登記簿	実測		
浦添市字仲西外間門原	360番4	雑種地	雑種地	319	319.72	302.43	注

注 収用しようとする土地の区域は、別紙図面表示のK0-92、360-1②、360-4③、360-4②、360-4①、K0-93、58-110及びK0-92の各点を順次結ぶ直線で囲まれた区域である。（別紙図面は、省略する。）

- 4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所	共有持分
喜友名一郎	沖縄市園田三丁目11番48号	2分の1
有限会社IKリフォーム 取締役 屋宜博美	沖縄市園田三丁目8番13号	2分の1

- 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

氏名	住所	権利の種類
コザ信用金庫 代表理事 金城馨	沖縄市上地二丁目10番1号	根抵当権 平成30年8月28日 第15837号

- 6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和元年12月12日

### 沖縄県収用委員会告示第20号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり収用の裁決手続の開始を決定した。

令和元年12月27日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 国土交通大臣
- 2 事業の種類 那覇広域都市計画道路事業3・2・1号国道58号
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目		地積 (㎡)		収用しようとする土地の面積 (㎡)	備考
		登記簿	現況	登記簿	実測		
浦添市字仲西外間門原	373番1	雑種地	雑種地	1,278	1,278.80	291.68	注

注 収用しようとする土地の区域は、別紙図面表示のK0-82、373-1②、372-1③、K0-83、58-100、58-99、58-98、58-97及びK0-82の各点を順次結ぶ直線で囲まれた区域である。（別紙図面は、省略する。）

4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所	共有持分
喜友名一郎	沖縄市園田三丁目11番48号	2分の1
喜友名優希	沖縄市園田三丁目11番48号喜友名アパート3-C	2分の1

5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

氏名	住所	権利の種類
コザ信用金庫 代表理事 金城馨	沖縄市上地二丁目10番1号	抵当権 平成23年8月1日第14646号

6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和元年12月12日

**沖縄県収用委員会告示第21号**

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり収用の裁決手続の開始を決定した。

令和元年12月27日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 宮古島市
- 2 事業の種類 宮古島市総合庁舎及び宮古島市保健センター整備事業
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目		地積 (㎡)		収用しようとする土地の面積 (㎡)
		登記簿	現況	登記簿	実測	
宮古島市平良西里立行	1140番1	公衆用道路	公衆用道路	157	157.41	157.41

4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所
不明ただし、土地登記簿表題部所有者砂川泰位の法定相続人本村昌子又はその相続人	不明

5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類 なし

6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和元年12月12日

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 光文堂コミュニケーションズ株式会社 〒901-1111 南風原町字兼城577番地
---	---



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 平成30年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算 及び公営企業会計決算の要領

平成30年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領

目 次

1	平成30年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書	1
2	平成30年度沖縄県特別会計歳入歳出決算書	7
3	平成30年度沖縄県一般会計及び特別会計決算 監査委員審査の結果及び意見	28
4	平成30年度沖縄県病院事業決算報告書	32
5	平成30年度沖縄県病院事業会計決算 監査委員審査の結果及び意見	38
6	平成30年度沖縄県水道事業決算報告書	43
7	平成30年度沖縄県工業用水道事業決算報告書	53
8	平成30年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算 監査委員審査の結果及び意見	63

平成30年度沖繩県一般会計歳入歳出決算書							収入済額中の( )書は過期納金を示す。	
歳入	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と収入未済額との比較	円
1 県税		129,507,126,000	132,239,762,655	( 675,473,461 ) ( 131,067,722,622 )	130,908,088	1,716,605,406	1,560,596,622	円
	1 県民税	44,236,149,000	46,131,884,041	( 32,688,960 ) ( 44,670,574,296 )	82,267,881	1,411,730,824	434,425,296	円
	2 事業税	28,964,413,000	29,724,999,038	( 639,677,803 ) ( 30,269,126,245 )	22,711,962	72,838,634	1,304,713,245	円
	3 地方消費税	24,488,943,000	24,293,886,426	24,293,886,426	0	0	△195,056,574	円
	4 不動産取得税	4,180,352,000	4,369,833,272	( 1,799,800 ) ( 4,250,441,080 )	2,289,823	118,902,069	70,059,080	円
	5 県たばこ税	1,801,817,000	1,787,359,191	1,787,359,191	0	0	△14,457,809	円
	6 ゴルフ場利用税	778,000,000	774,925,960	774,925,960	0	0	△3,074,040	円
	7 自動車取得税	1,483,159,000	1,452,727,700	1,452,582,600	0	145,100	△30,576,400	円
	8 軽油引取税	7,940,034,000	7,949,664,639	( 850 ) ( 7,937,704,727 )	11,960,762	0	△2,329,273	円
	9 自動車税	14,568,899,000	14,691,518,138	( 1,306,048 ) ( 14,568,386,347 )	11,677,560	112,760,279	9,487,347	円
	10 鉱区税	7,000,000	7,776,882	7,548,382	0	238,500	548,382	円
	11 狩猟税	2,000,000	2,788,300	2,788,300	0	0	788,300	円
	12 石油価格調整税	1,029,000,000	1,014,451,200	1,014,451,200	0	0	△14,548,800	円
	13 産業廃棄物税	37,360,000	37,947,868	37,947,868	0	0	587,868	円
2 地方消費税清算金		49,991,201,000	49,988,527,349	49,988,527,349	0	0	△2,673,651	円
	1 地方消費税清算金	49,991,201,000	49,988,527,349	49,988,527,349	0	0	△2,673,651	円
3 地方譲与税		22,812,526,000	22,860,972,000	22,860,972,000	0	0	48,446,000	円
	1 地方法人特別譲与税	22,060,749,000	22,063,672,000	22,063,672,000	0	0	2,923,000	円
	2 地方揮発油譲与税	575,055,000	593,277,000	593,277,000	0	0	18,222,000	円
	3 石油ガス譲与税	24,000,000	23,325,000	23,325,000	0	0	△675,000	円
	4 航空燃料譲与税	152,722,000	180,698,000	180,698,000	0	0	27,976,000	円
4 地方特例交付金		392,681,000	392,681,000	392,681,000	0	0	0	円
	1 地方特例交付金	392,681,000	392,681,000	392,681,000	0	0	0	円
5 地方交付税		208,209,639,000	208,078,178,000	208,078,178,000	0	0	△131,461,000	円
	1 地方交付税	208,209,639,000	208,078,178,000	208,078,178,000	0	0	△131,461,000	円
6 交通安全対策特別交付金		356,900,000	347,497,000	347,497,000	0	0	△9,403,000	円
	1 交通安全対策特別交付金	356,900,000	347,497,000	347,497,000	0	0	△9,403,000	円
7 分租金及び賃金		782,204,000	851,934,105	799,100,396	9,315,227	43,518,482	16,896,396	円
	1 分租金	102,113,000	62,674,830	62,674,830	0	0	△39,438,170	円

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
8 使用料及び手数料	2 負担金	680,091,000	789,259,275	736,425,566	9,315,227	43,518,482	56,334,566
	15,503,504,000	16,283,147,158	15,520,453,635	17,447,606	745,245,917	16,949,635	
	12,918,290,000	13,710,134,922	12,947,723,399	17,447,606	744,963,917	29,433,399	
9 国庫支出金	2 手数料	234,288,000	229,605,295	229,323,295	0	282,000	△4,964,705
	2,350,926,000	2,343,406,941	2,343,406,941	0	0	△7,519,059	
	237,037,203,956	192,601,525,704	192,601,525,704	0	0	△44,435,678,252	
10 財産収入	1 国庫負担金	45,460,927,088	43,561,401,342	43,561,401,342	0	0	△1,899,525,746
	190,323,740,985	147,910,793,270	147,910,793,270	0	0	△42,412,947,715	
	1,252,535,883	1,129,331,092	1,129,331,092	0	0	△123,204,791	
11 寄附金	4,397,538,000	4,831,423,175	4,787,677,713	381,906	43,363,556	390,139,713	
	1,494,792,000	1,706,934,267	1,663,214,095	356,616	43,363,556	168,422,095	
	2,902,746,000	3,124,488,908	3,124,463,618	25,290	0	221,717,618	
12 繰入金	39,182,000	1,043,032,170	1,043,032,170	0	0	1,003,850,170	
	39,182,000	1,043,032,170	1,043,032,170	0	0	1,003,850,170	
	26,850,850,000	17,967,243,309	17,967,243,309	0	0	△8,883,606,691	
13 繰越金	647,618,000	648,604,707	648,604,707	0	0	986,707	
	26,203,232,000	17,318,638,602	17,318,638,602	0	0	△8,884,593,398	
	8,232,790,008	8,232,789,838	8,232,789,838	0	0	△170	
14 諸収入	8,232,790,008	8,232,789,838	8,232,789,838	0	0	△170	
	29,944,705,358	31,721,067,082	( 482,110 ) 30,755,221,680	107,333,286	859,004,226	810,516,322	
	328,538,000	312,094,881	286,513,704	7,357,506	18,715,781	△42,024,296	
15 県債	2 県債金利息	20,016,000	23,383,526	23,383,526	0	0	3,367,526
	872,503,000	872,503,490	872,503,490	0	0	490	
	16,365,270,000	17,125,599,740	17,091,760,129	15,945,700	17,893,911	726,490,129	
15 県債	4,279,864,861	2,929,575,359	2,929,575,359	0	0	△1,350,289,502	
	4,785,444,000	5,113,524,695	5,113,524,695	0	0	328,080,695	
	228,000	393	393	0	0	△227,607	
15 県債	3,292,841,497	5,344,384,998	4,437,960,384	84,030,080	822,394,534	1,145,118,887	
	63,732,100,000	50,168,000,000	50,168,000,000	0	0	△13,564,100,000	
	63,732,100,000	50,168,000,000	50,168,000,000	0	0	△13,564,100,000	



款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
歳	入	797,790,150,322	737,607,780,545	( 675,965,571) 734,610,622,416	265,386,113	3,407,737,587	△63,179,527,906
	計						
	合						

歳出		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
款	項	円	円	円	円	円
1 議会費		1,432,896,000	1,364,102,616	0	68,793,384	68,793,384
	1 議会費	1,432,896,000	1,364,102,616	0	68,793,384	68,793,384
2 総務費		70,572,188,800	62,988,424,950	5,323,019,350	2,250,714,500	7,573,763,850
	1 総務管理費	18,152,302,600	16,944,106,949	464,811,960	743,383,691	1,208,195,651
	2 企画費	11,080,012,200	10,417,108,760	353,784,390	309,119,050	662,903,440
	3 徴税費	5,107,504,000	5,035,063,037	0	72,440,963	72,440,963
	4 市町村振興費	31,210,723,000	25,944,784,020	4,414,184,000	851,754,980	5,265,938,980
	5 選挙費	510,434,000	496,652,785	0	13,781,215	13,781,215
	6 防災費	3,526,544,000	3,241,549,940	90,269,000	194,725,060	284,994,060
	7 統計調査費	612,646,000	561,681,565	0	50,964,435	50,964,435
	8 人事委員会費	175,428,000	167,294,857	0	8,133,143	8,133,143
	9 監査委員会費	196,595,000	190,183,037	0	6,411,963	6,411,963
3 民生費		112,168,837,000	109,143,908,553	809,319,960	2,215,608,487	3,024,928,447
	1 社会福祉費	68,806,807,000	67,736,761,074	297,757,000	772,288,926	1,070,045,926
	2 児童福祉費	34,039,476,000	32,239,643,424	511,562,960	1,288,269,616	1,799,832,576
	3 生涯保護費	9,230,097,000	9,096,147,745	0	133,949,255	133,949,255
4 衛生費		92,457,000	71,356,310	0	21,100,690	21,100,690
	4 災害救助費	38,663,608,000	35,972,645,556	1,435,777,000	1,255,185,444	2,690,962,444
5 労働費		16,348,717,000	15,261,488,697	377,271,000	709,957,303	1,087,228,303
	1 公衆衛生費	3,970,042,000	2,879,069,974	1,004,820,000	86,152,026	1,090,972,026
	2 産業衛生費	2,074,699,000	1,869,818,771	53,686,000	151,194,229	204,880,229
	3 労働安全費	2,035,240,000	2,001,219,560	0	34,020,440	34,020,440
	4 保健所費	6,857,604,000	6,583,742,554	0	273,861,446	273,861,446
	5 健康衛生費	7,377,306,000	7,377,306,000	0	0	0
6 農林水産業費		5,394,875,800	4,987,042,849	14,954,760	392,878,191	407,832,951
	1 労働費	2,264,601,000	2,120,255,504	0	144,345,496	144,345,496
	2 職業訓練費	2,997,449,800	2,745,236,963	14,954,760	237,258,077	252,212,837
	3 労働委員会費	132,825,000	121,550,382	0	11,274,618	11,274,618
		64,541,441,548	51,676,015,485	10,834,129,619	2,031,296,494	12,865,426,113

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
		円	円	円	円	円	
	1 農業費	19,317,205,900	17,639,611,112	406,181,600	1,271,413,188	1,677,594,788	
	2 畜産業費	5,625,078,372	4,131,527,643	1,363,016,581	130,534,148	1,493,550,729	
	3 農地費	28,213,579,576	20,263,325,925	7,602,724,278	347,529,373	7,950,253,651	
	4 林業費	1,988,201,000	1,704,236,489	125,483,000	158,481,511	283,964,511	
	5 水産業費	9,397,376,700	7,937,314,266	1,336,724,160	123,338,274	1,460,062,434	
7 商工費		40,306,569,570	39,271,373,649	336,536,797	698,659,124	1,035,195,921	
	1 商業費	12,045,864,000	11,843,582,709	0	202,271,291	202,271,291	
	2 工鉱業費	22,375,272,000	21,777,628,934	244,333,000	353,310,066	597,643,066	
8 土木費	3 観光費	5,885,433,570	5,650,152,006	92,203,797	143,077,767	235,281,564	
		118,830,588,508	83,454,436,964	33,201,521,090	2,174,630,454	35,376,151,544	
	1 土木管理費	18,921,592,354	14,037,714,775	4,684,876,890	199,000,689	4,883,877,579	
	2 道路橋りょう費	35,485,789,136	25,773,050,148	9,462,067,731	250,671,257	9,712,738,988	
	3 河川海岸費	9,116,501,424	5,939,050,483	3,006,075,856	171,375,085	3,177,450,941	
	4 港湾費	14,530,409,728	10,947,940,807	3,211,386,014	371,082,907	3,582,468,921	
	5 都市計画費	23,749,021,261	15,401,144,627	8,181,473,156	166,403,478	8,347,876,634	
9 警経費	6 住宅費	8,705,039,450	5,687,589,132	2,614,833,760	402,636,558	3,017,470,318	
	7 空港費	8,322,235,155	5,667,966,992	2,040,807,683	613,460,480	2,654,268,163	
		34,159,181,000	33,024,230,254	790,567,000	344,383,746	1,134,950,746	
	1 警察管理費	31,206,605,000	30,368,681,338	560,957,000	276,966,642	837,923,642	
	2 警察活動費	2,952,576,000	2,655,548,896	229,610,000	67,417,104	297,027,104	
	10 教青費		173,027,171,971	166,703,403,087	3,976,881,185	2,347,887,699	6,323,768,884
		1 教育総務費	17,705,109,360	16,058,699,868	1,297,991,000	348,418,492	1,646,409,492
2 小学校費		52,272,187,000	51,849,315,487	0	422,871,513	422,871,513	
3 中学校費		31,862,527,000	31,499,563,081	97,997,690	264,966,229	362,963,919	
4 高等学校費		45,592,990,339	42,808,271,676	2,216,040,102	568,678,561	2,784,718,663	
5 特別支援学校費		16,970,302,272	16,204,168,990	363,852,393	402,280,899	766,133,282	
6 社会教育費		5,023,346,000	4,888,136,871	0	135,209,129	135,209,129	
7 保健体育費		1,117,641,000	1,066,117,575	0	51,523,425	51,523,425	
8 大学費		2,483,069,000	2,329,129,539	0	153,939,461	153,939,461	
11 災害復旧費		3,180,391,125	680,878,482	1,617,437,876	882,074,767	2,499,512,643	

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
1 農林水産施設災害 復旧費	1 農林水産施設災害 復旧費	1,028,192,765	210,859,302	412,225,166	405,108,307	817,333,463
	2 土木施設災害復旧 費	2,096,825,360	460,456,860	1,178,656,080	457,712,420	1,636,368,500
	3 教育施設災害復旧 費	55,373,000	9,562,320	26,556,640	19,254,040	45,810,680
1.2 公債費		66,488,385,000	66,440,000,051	0	48,384,949	48,384,949
	1 公債費	66,488,385,000	66,440,000,051	0	48,384,949	48,384,949
1.3 諸支出金		68,849,016,000	68,824,936,172	0	24,079,828	24,079,828
	1 特別会計等繰出金	2,410,000	2,409,757	0	243	243
	2 ゴルフ場利用税交 付金	545,283,000	544,307,307	0	975,693	975,693
	3 自動車取得税交付 金	987,938,000	970,386,000	0	17,552,000	17,552,000
	4 公営企業費	584,081,000	584,080,836	0	164	164
	5 財政調整基金積立 金	10,987,970,000	10,987,970,000	0	0	0
	6 県有施設整備基金 積立金	5,815,162,000	5,815,162,000	0	0	0
	7 利子制交付金	122,066,000	118,594,000	0	3,472,000	3,472,000
	8 退職手当基金積立 金	3,670,000	3,669,813	0	187	187
	9 利子割精算金	764,000	0	0	764,000	764,000
	1.0 減債基金積立金	18,537,000	18,536,786	0	214	214
	1.1 地域振興基金積立 金	374,000	373,324	0	676	676
	1.2 地方消費税交付金	25,124,900,000	25,123,586,000	0	1,314,000	1,314,000
	1.3 地方消費税清算金	24,288,990,000	24,288,989,349	0	651	651
	1.4 配当制交付金	196,766,000	196,766,000	0	0	0
	1.5 株式等減価所得割 交付金	170,105,000	170,105,000	0	0	0
1.4 予備費		175,000,000	0	0	175,000,000	175,000,000
	1 予備費	175,000,000	0	0	175,000,000	175,000,000
歳 出	合 計	797,790,150,322	724,541,398,618	58,339,174,637	14,909,577,067	73,248,751,704
歳入歳出差引残額		10,069,223,798 円				
うち基金繰入額		0 円				

平成30年度沖繩県農業改良資金特別会計歳入歳出決算書

歳入 款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
							円	円
1 繰入金		211,000	111,174	111,174	0	0	円	△99,826
	1 一般会計繰入金	211,000	111,174	111,174	0	0	円	△99,826
2 繰越金		73,619,000	140,332,264	140,332,264	0	0		66,713,264
	1 繰越金	73,619,000	140,332,264	140,332,264	0	0		66,713,264
3 雑収入		11,545,000	441,668,421	45,823,000	0	395,845,421		34,278,000
	1 貸付金元利収入	10,941,000	362,609,507	45,583,000	0	317,026,507		34,642,000
	2 雑入	604,000	79,058,914	240,000	0	78,818,914		△364,000
歳入	合計	85,375,000	582,111,859	186,266,438	0	395,845,421		100,891,438

歳出

歳出 款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
						円	円
1 農林水産業費		74,434,000	68,581,094	0	5,852,906	円	5,852,906
	1 農業費	74,434,000	68,581,094	0	5,852,906		5,852,906
2 公債費		7,294,000	7,294,000	0	0		0
	1 公債費	7,294,000	7,294,000	0	0		0
3 繰出金		3,647,000	3,647,000	0	0		0
	1 繰出金	3,647,000	3,647,000	0	0		0
歳出	合計	85,375,000	79,522,094	0	5,852,906		5,852,906

歳入歳出差引残額

106,744,344 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳入		予算現額と収入 済額との比較				
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	繰越金	23,865,000	1,444,381,985	1,444,381,985	0	0
						円
						1,420,516,985
2	諸収入	597,423,000	3,875,208,369	925,510,852	0	2,949,697,517
	1	貸付金元利収入	3,824,840,281	925,510,852	0	2,899,329,429
	2	雑入	50,368,088	0	0	50,368,088
						円
						1,748,604,837
歳入	合計	621,288,000	5,319,590,354	2,369,892,837	0	2,949,697,517
						円
						13,256,484
歳出		予算現額と支出済額との比較				
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	商工費	23,865,000	17,614,844	0	6,250,156	6,250,156
	1	商業費	17,614,844	0	6,250,156	6,250,156
2	公債費	597,423,000	590,416,672	0	7,006,328	7,006,328
	1	公債費	590,416,672	0	7,006,328	7,006,328
						円
						13,256,484
歳出	合計	621,288,000	608,031,516	0	13,256,484	13,256,484

歳入歳出差引残額

1,761,861,321 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖縄県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰越金		615,611,000	1,137,231,487	1,137,231,487	0	0	521,620,487
		1 繰越金	615,611,000	1,137,231,487	1,137,231,487	0	0	521,620,487
2	諸収入		284,552,000	331,905,000	331,905,000	0	0	47,353,000
		1 貸付金元利収入	284,552,000	331,905,000	331,905,000	0	0	47,353,000
	歳入	合計	900,163,000	1,469,136,487	1,469,136,487	0	0	568,973,487
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	中小企業振興費		900,163,000	670,580,760	0	229,582,240	229,582,240	
		1 中小企業振興費	900,163,000	670,580,760	0	229,582,240	229,582,240	
	歳出	合計	900,163,000	670,580,760	0	229,582,240	229,582,240	

歳入歳出差引残額

798,555,727 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖繩県下地島空港特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳出
款	款
項	項
予算現額	予算現額
調定額	支出済額
収入済額	翌年度繰越額
不納欠損額	不
収入未済額	用
予算現額と収入 済額との比較	予算現額と支出済額との比較
1 使用料及び手数料	1 土木費
17,135,000	808,258,000
23,803,723	712,231,118
23,803,723	11,634,882
0	96,026,882
6,668,723	
1 使用料	1 空港費
17,135,000	808,258,000
23,803,723	712,231,118
23,803,723	11,634,882
0	96,026,882
6,668,723	
18,861,833	
18,861,833	
0	
△2,167	
3,201,833	
3,201,833	
0	
△167	
15,662,000	
15,660,000	
0	
△2,000	
616,339,000	
605,069,000	
0	
△11,270,000	
616,339,000	
605,069,000	
0	
△11,270,000	
1,000	
981,248	
981,248	
0	
980,248	
1,000	
981,248	
981,248	
0	
980,248	
403,000	
425,521	
425,521	
0	
22,521	
403,000	
425,521	
425,521	
0	
22,521	
155,600,000	
73,700,000	
73,700,000	
0	
△81,900,000	
155,600,000	
73,700,000	
73,700,000	
0	
△81,900,000	
808,342,000	
722,841,325	
722,841,325	
0	
△85,500,675	
合計	合計
808,342,000	808,342,000
722,841,325	712,243,860
722,841,325	84,392,000
0	84,392,000
0	0
0	0
0	71,258
0	71,258
0	71,258
0	96,098,140
0	96,098,140

歳入歳出差引残額

10,597,465 円

うち基金繰入額

0 円



平成30年度沖繩県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰入金		20,738,000	20,738,000	20,738,000	0	0	0
		1 一般会計繰入金	20,738,000	20,738,000	20,738,000	0	0	0
2	繰越金		92,415,000	92,415,513	92,415,513	0	0	513
		1 繰越金	92,415,000	92,415,513	92,415,513	0	0	513
3	雑収入		100,515,000	215,652,949	107,339,784	4,994,271	103,318,894	6,824,784
		1 貸付金元利収入	98,135,000	212,575,004	105,914,382	4,994,271	101,666,351	7,779,382
		2 雑入	2,380,000	3,077,945	1,425,402	0	1,652,543	△954,598
4	県債		36,700,000	36,700,000	36,700,000	0	0	0
		1 県債	36,700,000	36,700,000	36,700,000	0	0	0
歳入		合計	250,368,000	365,506,462	257,193,297	4,994,271	103,318,894	6,825,297
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	民生費		250,368,000	198,337,215	0	52,030,785	52,030,785	
		1 母子父子寡婦福祉費	250,368,000	198,337,215	0	52,030,785	52,030,785	
歳出		合計	250,368,000	198,337,215	0	52,030,785	52,030,785	
歳入歳出差引残額			58,856,082 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成30年度沖繩県下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	分租金及び負担金		5,539,370,000	5,551,607,283	5,551,607,283	0	0	12,237,283
		1	負担金	5,539,370,000	5,551,607,283	0	0	12,237,283
2	国庫支出金		3,632,716,134	2,758,236,691	2,758,236,691	0	0	△874,479,443
		1	国庫補助金	3,632,716,134	2,758,236,691	0	0	△874,479,443
3	財産収入		97,767,000	132,955,031	132,955,031	0	0	35,188,031
		1	財産運用収入	1,021,000	1,027,224	1,027,224	0	0
4	繰入金		96,746,000	131,927,807	131,927,807	0	0	35,181,807
		2	財産売却収入	974,600,000	958,334,000	958,334,000	0	0
5	繰越金		974,600,000	958,334,000	958,334,000	0	0	△16,266,000
		1	一般会計繰入金	974,600,000	958,334,000	0	0	△16,266,000
6	諸収入		484,948,506	1,235,400,809	1,235,400,809	0	0	750,452,303
		1	繰越金	484,948,506	1,235,400,809	0	0	750,452,303
7	果債		153,000	83,641,169	31,857,419	0	51,783,750	31,704,419
		1	繰入金	153,000	83,641,169	31,857,419	0	51,783,750
8	使用料及び手数料		821,700,000	656,600,000	656,600,000	0	0	△165,100,000
		1	果債	821,700,000	656,600,000	0	0	△165,100,000
歳入	合 計		708,000	704,889	704,889	0	0	△3,111
		1	使用料	708,000	704,889	0	0	△3,111
歳入			11,551,962,640	11,377,479,872	11,325,696,122	0	51,783,750	△226,266,518
歳出								
1	土木費		10,111,897,640	8,612,464,631	1,100,597,500		398,835,509	1,499,433,009
		1	都市計画費	10,111,897,640	8,612,464,631	1,100,597,500		398,835,509
2	公債費		1,415,158,000	1,407,053,414	0		8,104,586	8,104,586
		1	公債費	1,415,158,000	1,407,053,414	0		8,104,586
3	予備費		24,907,000	0	0		24,907,000	24,907,000
		1	予備費	24,907,000	0	0		24,907,000
歳出			11,551,962,640	10,019,518,045	1,100,597,500	431,847,095		1,532,444,595

歳入歳出差引残額

1,306,178,077 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖繩県所有者不明土地管理特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		20,528,000	30,301,219	21,285,731	0	9,035,488	737,731
	1	財産運用収入	20,528,000	30,301,219	21,285,731	0	9,035,488	737,731
2	繰越金		142,731,000	159,157,755	159,157,755	0	0	16,426,755
	1	繰越金	142,731,000	159,157,755	159,157,755	0	0	16,426,755
3	諸収入		23,000	6,022,972	506,228	0	5,516,744	483,228
	1	雑入	23,000	6,022,972	506,228	0	5,516,744	483,228
4	国庫支出金		95,951,000	64,676,568	64,676,568	0	0	△31,274,432
	1	委託金	95,951,000	64,676,568	64,676,568	0	0	△31,274,432
歳入	合計		259,233,000	260,158,514	245,606,282	0	14,552,232	△13,626,718

歳出

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	土地管理業務費		128,060,000	81,553,546	0	46,506,454	46,506,454
	1	土地管理業務費	128,060,000	81,553,546	0	46,506,454	46,506,454
2	予備費		131,173,000	0	0	131,173,000	131,173,000
	1	予備費	131,173,000	0	0	131,173,000	131,173,000
歳出	合計		259,233,000	81,553,546	0	177,679,454	177,679,454

歳入歳出差引残額

164,052,736 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖繩県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
款	項	円	円	円	円	円	円
1	繰越金	270,484,000	537,642,637	537,642,637	0	0	267,158,637
	1 繰越金	270,484,000	537,642,637	537,642,637	0	0	267,158,637
2	諸収入	6,717,000	52,514,211	15,319,617	0	37,194,594	8,602,617
	1 県預金利子	65,000	96,618	96,618	0	0	31,618
	2 貸付金元利収入	5,500,000	48,611,269	11,797,300	0	36,813,969	6,297,300
	3 雑入	1,152,000	3,806,324	3,425,699	0	380,625	2,273,699
歳入	合計	277,201,000	590,156,848	552,962,254	0	37,194,594	275,761,254

歳出	歳出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
款	項	円	円	円	円	円
1	農林水産業費	277,201,000	270,454,641	0	6,746,359	6,746,359
	1 水産業費	277,201,000	270,454,641	0	6,746,359	6,746,359
歳出	合計	277,201,000	270,454,641	0	6,746,359	6,746,359

歳入歳出差引残額

282,507,613 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖繩県中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		232,968,000	233,626,731	229,483,899	428,400	3,714,432	△3,424,101
		1	232,968,000	233,626,731	229,483,899	428,400	3,714,432	△3,424,101
2	国庫支出金		28,320,000	0	0	0	0	△28,320,000
		1	28,320,000	0	0	0	0	△28,320,000
3	繰入金		116,817,000	107,804,000	107,804,000	0	0	△9,013,000
		1	116,817,000	107,804,000	107,804,000	0	0	△9,013,000
4	繰越金		1,000	10,158,508	10,158,508	0	0	10,157,508
		1	1,000	10,158,508	10,158,508	0	0	10,157,508
5	諸収入		73,773,000	74,929,922	71,020,115	1,018,791	2,891,016	△2,752,885
		1	73,773,000	74,929,922	71,020,115	1,018,791	2,891,016	△2,752,885
6	県債		57,000,000	0	0	0	0	△57,000,000
		1	57,000,000	0	0	0	0	△57,000,000
歳入		合計	508,819,000	426,519,161	418,466,522	1,447,191	6,605,448	△90,352,478
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	中央卸売市場事業費		450,797,000	351,701,698	83,904,000	15,191,302	99,095,302	
		1	450,797,000	351,701,698	83,904,000	15,191,302	99,095,302	
2	公債費		58,022,000	58,020,896	0	1,104	1,104	
		1	58,022,000	58,020,896	0	1,104	1,104	
歳出		合計	508,819,000	409,722,594	83,904,000	15,192,406	99,096,406	
歳入歳出差引残額			8,743,928 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成30年度沖繩県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳入	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰入金		967,000	379,428	379,428	0	0	△587,572
		1	一般会計繰入金	379,428	379,428	0	0	△587,572
2	繰越金		11,135,000	83,585,922	83,585,922	0	0	72,447,922
		1	繰越金	83,585,922	83,585,922	0	0	72,447,922
3	雑収入		3,862,000	83,853,692	6,587,473	2,200,000	25,066,219	2,725,473
		1	貸付金元利収入	29,790,666	5,587,000	2,200,000	22,023,666	1,705,000
		2	雑入	4,063,026	1,020,473	0	3,042,553	1,020,473
歳入	合計		15,967,000	117,819,042	90,552,823	2,200,000	25,066,219	74,585,823

歳出

歳出	歳出	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	農林水産業費		15,967,000	379,428	0	15,587,572	15,587,572
		1	林業費	379,428	0	15,587,572	15,587,572
歳出	合計		15,967,000	379,428	0	15,587,572	15,587,572

歳入歳出差引残額

90,173,395 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
款	項	円	円	円	円	円	円
1	財産収入	703,407,000	1,166,185,072	1,166,185,072	0	0	462,778,072
	1 財産売払収入	670,722,000	1,132,961,100	1,132,961,100	0	0	462,239,100
	2 財産運用収入	32,685,000	33,223,972	33,223,972	0	0	538,972
2	繰越金	2,839,215,000	2,839,214,916	2,839,214,916	0	0	△84
	1 繰越金	2,839,215,000	2,839,214,916	2,839,214,916	0	0	△84
3	諸収入	42,000	304,255	304,255	0	0	262,255
	1 雑入	42,000	304,255	304,255	0	0	262,255
4	県債	0	0	0	0	0	0
	1 県債	0	0	0	0	0	0
歳入	合計	3,542,664,000	4,005,704,243	4,005,704,243	0	0	463,040,243

歳出

歳出	歳出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
款	項	円	円	円	円	円
1	商工費	110,885,000	103,999,764	0	6,885,236	6,885,236
	1 工船業費	110,885,000	103,999,764	0	6,885,236	6,885,236
2	公債費	3,431,779,000	3,431,693,487	0	85,513	85,513
	1 公債費	3,431,779,000	3,431,693,487	0	85,513	85,513
歳出	合計	3,542,664,000	3,535,693,251	0	6,970,749	6,970,749

歳入歳出差引残額

470,010,992 円

うち基金繰入額

0 円



平成30年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
款			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		174,684,000	224,476,475	221,276,848	329,236	2,870,391	46,592,848
	1	使用料	174,684,000	224,476,475	221,276,848	329,236	2,870,391	46,592,848
2	繰入金		54,525,000	50,054,518	50,054,518	0	0	△4,470,482
	1	一般会計繰入金	54,525,000	50,054,518	50,054,518	0	0	△4,470,482
3	諸収入		0	21,418,194	10,632,483	68,824	10,716,887	10,632,483
	1	雑入	0	21,174,355	10,537,855	0	10,636,500	10,537,855
	2	雑入金、加算金及び過料	0	243,839	94,628	68,824	80,387	94,628
4	繰越金		41,701,000	86,062,624	86,062,624	0	0	44,361,624
	1	繰越金	41,701,000	86,062,624	86,062,624	0	0	44,361,624
5	県債		342,400,000	342,400,000	342,400,000	0	0	0
	1	県債	342,400,000	342,400,000	342,400,000	0	0	0
歳入	合計		613,310,000	724,411,811	710,426,473	398,060	13,587,278	97,116,473
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
款			円	円	円	円	円	
1	土木費		87,321,000	79,756,278	0	7,564,722	7,564,722	
	1	港湾費	87,321,000	79,756,278	0	7,564,722	7,564,722	
2	公債費		525,989,000	522,977,123	0	3,011,877	3,011,877	
	1	公債費	525,989,000	522,977,123	0	3,011,877	3,011,877	
歳出	合計		613,310,000	602,733,401	0	10,576,599	10,576,599	

歳入歳出差引残額

107,693,072 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計歳入歳出決算書

歳入		予算現額と収入 済額との比較								
款	項	予算現額	収入未済額	不納欠損額	収入済額	翌年度繰越額	支出済額	予算現額	費用額	予算現額と支出済額との比較
1	使用料及び手数料	321,380,000	5,111,419	0	363,833,368		368,944,787	444,823,000	58,949,158	58,949,158
		321,380,000	5,111,419	0	363,833,368		368,944,787	444,823,000	58,949,158	58,949,158
		1,000	0	0	201,905,081		201,905,081	12,841,000	1,337,911	1,337,911
2	繰越金	1,000	0	0	201,905,081		201,905,081	12,841,000	1,337,911	1,337,911
		1,000	0	0	201,905,081		201,905,081	12,841,000	1,337,911	1,337,911
		136,283,000	51,241,033	0	111,022,058		162,263,091	457,664,000	60,287,069	60,287,069
3	雑収入	136,282,000	51,241,033	0	111,016,712		162,257,745	457,664,000	60,287,069	60,287,069
		延滞金、加算金及 び過料	5,346	0	5,346		5,346	1,000	4,346	4,346
		457,664,000	56,352,452	0	676,760,507		733,112,959	457,664,000	219,096,507	219,096,507
歳入	合計									
歳出										
1	商工費	444,823,000					385,873,842	444,823,000	58,949,158	58,949,158
		444,823,000					385,873,842	444,823,000	58,949,158	58,949,158
		12,841,000					11,503,089	12,841,000	1,337,911	1,337,911
2	公債費	12,841,000					11,503,089	12,841,000	1,337,911	1,337,911
		12,841,000					11,503,089	12,841,000	1,337,911	1,337,911
		457,664,000					397,376,931	457,664,000	60,287,069	60,287,069
歳出	合計									

歳入歳出差引残額 279,383,576 円

うち基金繰入額 0 円

平成30年度沖繩県産業振興基金特別会計歳入歳出決算書

歳入 款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
							円	円
1 財産収入		113,853,000	109,656,834	109,656,834	0	0	円	△4,196,166
	1 財産運用収入	113,853,000	109,656,834	109,656,834	0	0	円	△4,196,166
2 繰越金		54,505,000	89,036,255	89,036,255	0	0		34,531,255
	1 繰越金	54,505,000	89,036,255	89,036,255	0	0		34,531,255
3 諸収入		0	3,859	3,859	0	0		3,859
	1 雑入	0	3,859	3,859	0	0		3,859
4 繰入金		325,212,000	325,211,522	325,211,522	0	0		△478
	1 基金繰入金	325,212,000	325,211,522	325,211,522	0	0		△478
歳入	合計	493,570,000	523,908,470	523,908,470	0	0		30,338,470
歳出								
歳出 款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	額	予算現額と支出済額との比較	
							円	円
1 産業振興費		493,570,000	423,099,023	円	70,470,977	円	円	70,470,977
	1 産業振興費	493,570,000	423,099,023	0	70,470,977	70,470,977		70,470,977
歳出	合計	493,570,000	423,099,023	0	70,470,977	70,470,977		70,470,977

歳入歳出差引残額

100,809,447 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖繩県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
			円	円	円	円	円	円	
1	使用料及び手数料		113,219,000	124,478,089	123,995,929	482,160	0	10,776,929	
		1	使用料	113,219,000	124,478,089	123,995,929	482,160	0	10,776,929
			370,958,760	338,240,914	338,240,914	0	0	△32,717,846	
2	繰入金	1	一般会計繰入金	338,240,914	338,240,914	0	0	△32,717,846	
			50,795,440	80,656,413	80,656,413	0	0	29,860,973	
3	繰越金	1	繰越金	80,656,413	80,656,413	0	0	29,860,973	
			534,973,200	543,375,416	542,893,256	482,160	0	7,920,056	
歳入		合 計							
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較		
			円	円	円	円	円		
1	土木費		342,548,200	288,019,460	3,223,800	51,304,940	54,528,740		
		1	港湾費	342,548,200	288,019,460	3,223,800	51,304,940	54,528,740	
2	公債費		192,425,000	192,135,746	0	289,254	289,254		
		1	公債費	192,425,000	192,135,746	0	289,254	289,254	
歳 出		合 計	534,973,200	480,155,206	3,223,800	51,594,194	54,817,994		

歳入歳出差引残額

62,738,050 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖繩県中城湾港マリン・タウン特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		0	1,599,010	1,599,010	0	0	1,599,010
	1	財産運用収入	0	1,599,010	1,599,010	0	0	1,599,010
2	繰入金		94,289,000	66,483,518	66,483,518	0	0	△27,805,482
	1	一般会計繰入金	94,289,000	66,483,518	66,483,518	0	0	△27,805,482
3	繰越金		217,191,440	310,628,711	310,628,711	0	0	93,437,271
	1	繰越金	217,191,440	310,628,711	310,628,711	0	0	93,437,271
4	諸収入		0	45,001,641	37,713,991	0	7,287,650	37,713,991
	1	雑入	0	45,001,641	37,713,991	0	7,287,650	37,713,991
5	県債		13,300,000	13,300,000	13,300,000	0	0	0
	1	県債	13,300,000	13,300,000	13,300,000	0	0	0
6	使用料及び手数料		21,990,000	50,179,228	50,179,228	0	0	28,189,228
	1	使用料	21,990,000	50,179,228	50,179,228	0	0	28,189,228
歳入	合計		346,770,440	487,192,108	479,904,458	0	7,287,650	133,134,018
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	土木費		266,985,440	76,834,949	31,255,000	158,895,491	190,150,491	
	1	港湾費	266,985,440	76,834,949	31,255,000	158,895,491	190,150,491	
2	公債費		79,785,000	79,783,518	0	1,482	1,482	
	1	公債費	79,785,000	79,783,518	0	1,482	1,482	
歳出	合計		346,770,440	156,618,467	31,255,000	158,896,973	190,151,973	
歳入歳出差引残額			323,285,991 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成30年度沖繩県駐車場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
款	項	円	円	円	円	円	円
1	繰越金	0	10,792,657	10,792,657	0	0	10,792,657
2	諸収入						
	1 繰越金	13,241,000	10,792,657	10,792,657	0	0	10,792,657
	1 雑入	13,241,000	78,996,000	78,996,000	0	0	65,755,000
歳入	合計	13,241,000	89,788,657	89,788,657	0	0	76,547,657
歳出		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
款	項	円	円	円	円	円	
1	土木費	7,847,000	7,065,600	0	781,400	781,400	
	1 道路橋りょう費	7,847,000	7,065,600	0	781,400	781,400	
2	公債費	5,394,000	5,392,344	0	1,656	1,656	
	1 公債費	5,394,000	5,392,344	0	1,656	1,656	
歳出	合計	13,241,000	12,457,944	0	783,056	783,056	

歳入歳出差引残額

77,330,713 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰越金		133,491	2,471,840	2,471,840	0	0	2,338,349
	1	繰越金	133,491	2,471,840	2,471,840	0	0	2,338,349
2	県債		606,704,000	516,104,000	516,104,000	0	0	△90,600,000
	1	県債	606,704,000	516,104,000	516,104,000	0	0	△90,600,000
歳入	合計		606,837,491	518,575,840	518,575,840	0	0	△88,261,651
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	土木費		285,151,491	201,187,570	22,510,000	61,453,921	83,963,921	
	1	港湾費	285,151,491	201,187,570	22,510,000	61,453,921	83,963,921	
2	公債費		321,686,000	315,088,243	0	6,597,757	6,597,757	
	1	公債費	321,686,000	315,088,243	0	6,597,757	6,597,757	
歳出	合計		606,837,491	516,275,813	22,510,000	68,051,678	90,561,678	

歳入歳出差引残額

2,300,027 円

うち基金繰入額

0 円

平成30年度沖繩県公債管理特別会計歳入歳出決算書

歳入		予算現額と収入未済額					予算現額と収入未済額の比較	
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	差額との比較	
1 繰入金		円 66,451,458,000	円 66,427,113,120	円 66,427,113,120	円 0	円 0	円 △24,344,880	
	1 一般会計繰入金	66,451,458,000	66,427,113,120	66,427,113,120	0	0	△24,344,880	
2 県債		円 18,400,000,000	円 18,400,000,000	円 18,400,000,000	円 0	円 0	円 0	
	1 県債	18,400,000,000	18,400,000,000	18,400,000,000	0	0	0	
歳入	合計	84,851,458,000	84,827,113,120	84,827,113,120	0	0	△24,344,880	
歳出		予算現額と支出済額					予算現額と支出済額の比較	
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	額	差額との比較	
1 公債費		円 84,851,458,000	円 84,827,113,120	円 0	円 24,344,880	円 24,344,880	円 24,344,880	
	1 公債費	84,851,458,000	84,827,113,120	0	24,344,880	24,344,880	24,344,880	
歳出	合計	84,851,458,000	84,827,113,120	0	24,344,880	24,344,880	24,344,880	

歳入歳出差引残額 0円

うち基金繰入額 0円



平成30年度沖繩県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	分担金及び負担金		49,746,010,000	49,746,009,487	49,746,009,487	0	0	△513
	1	負担金	49,746,010,000	49,746,009,487	49,746,009,487	0	0	△513
2	国庫支出金		72,663,319,000	75,314,721,084	75,314,721,084	0	0	2,651,402,084
	1	国庫負担金	41,412,108,000	43,649,605,084	43,649,605,084	0	0	2,237,497,084
	2	国庫補助金	31,251,211,000	31,665,116,000	31,665,116,000	0	0	413,905,000
3	療養給付費等交付金		995,855,000	747,650,000	747,650,000	0	0	△248,205,000
	1	療養給付費等交付金	995,855,000	747,650,000	747,650,000	0	0	△248,205,000
4	前期高齢者交付金		18,541,255,000	18,820,252,372	18,820,252,372	0	0	278,997,372
	1	前期高齢者交付金	18,541,255,000	18,820,252,372	18,820,252,372	0	0	278,997,372
5	共同事業交付金		198,647,000	160,062,656	160,062,656	0	0	△38,584,344
	1	共同事業交付金	198,647,000	160,062,656	160,062,656	0	0	△38,584,344
6	財産収入		1,801,000	943,445	943,445	0	0	△857,555
	1	財産運用収入	1,801,000	943,445	943,445	0	0	△857,555
7	繰入金		14,951,325,000	13,240,257,092	13,240,257,092	0	0	△1,711,068,908
	1	繰入金	14,951,325,000	13,240,257,092	13,240,257,092	0	0	△1,711,068,908
歳入	合計		157,098,213,000	158,029,896,136	158,029,896,136	0	0	931,683,136
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	円
1	民権費		157,090,189,000	156,713,208,817	0	376,980,183	376,980,183	
	1	社会福祉費	157,090,189,000	156,713,208,817	0	376,980,183	376,980,183	
			8,024,000	5,697,000	0	2,327,000	2,327,000	
2	保健事業費		8,024,000	5,697,000	0	2,327,000	2,327,000	
	1	保健事業費	8,024,000	5,697,000	0	2,327,000	2,327,000	
歳出	合計		157,098,213,000	156,718,905,817	0	379,307,183	379,307,183	
歳入歳出差引残額			1,310,990,319 円					
うち基金繰入額			0 円					

## 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

平成30年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部には正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

### 2 審査意見

平成30年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額7,977億9,015万322円に対し、歳入決算額は7,346億1,062万2,416円、歳出決算額は7,245億4,139万8,618円で、歳入決算額及び歳出決算額ともに前年度を下回っている。

歳入は、前年度に比べ206億5,174万6,516円(2.7%)減少している。これは、地方消費税清算金45億9,072万101円(10.1%)、県税43億211万3,466円(3.4%)等が増加したものの、国庫支出金210億1,495万6,612円(9.8%)、繰入金47億2,567万4,024円(20.8%)、諸収入35億9,744万9,278円(10.5%)が減少したことによるものである。

歳出は、前年度に比べ224億8,818万476円(3.0%)減少している。これは、諸支出金69億3,612万1,122円(11.2%)、教育費35億3,847万4,946円(2.2%)等が増加したものの、土木費191億3,888万5,648円(18.7%)、公債費78億7,568万2,921円(10.6%)、民生費46億1,639万6,545円(4.1%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は100億6,922万3,798円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は40億7,021万9,127円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5億1,717万7,297円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況 (単位：円)

区分	一般会計	特別会計	総額
A 歳入歳出予算現額	797,790,150,322	263,837,419,771	1,061,627,570,093
B 歳入総額(収入済額)	734,610,622,416	268,043,585,547	1,002,654,207,963
C 歳出総額(支出済額)	724,541,398,618	260,720,772,672	985,262,171,290
D 形式収支額 (B-C)	10,069,223,798	7,322,812,875	17,392,036,673
E 翌年度へ繰り越すべき財源	5,999,004,671	205,608,283	6,204,612,954
F 実質収支額 (D-E)	4,070,219,127	7,117,204,592	11,187,423,719
G 前年度実質収支額	3,553,041,830	8,219,432,748	11,772,474,578
H 単年度収支額 (F-G)	517,177,297	△1,102,228,156	△585,050,859

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など20特別会計の決算を合計額でみると、予算現額2,638億3,741万9,771円に対し、歳入決算額は2,680億4,358万5,547円、歳出決算額は2,607億2,077万2,672円で、前年度に比べ歳入が1,434億3,820万1,076円(115.1%)、歳出は1,445億7,744万4,826円(124.5%)増加している。歳入及び歳出の大幅な増加は、主に沖縄県国民健康保険事業特別会計を新たに設置したことによるものである。

特別会計の形式収支額は73億2,281万2,875円、実質収支額は71億1,720万4,592円の黒字、単年度収支額は11億222万8,156円の赤字となっている。

平成30年度の一般会計及び特別会計は、合理的かつ健全に運営され、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、事業の遂行に当たっては、一部には正又は改善を要する事項があることから、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

#### (1) 行財政運営について

平成30年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入では地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ1億3,000万円(0.1%)増加し、歳入全体に占める割合も33.6%(前年度32.6%)と前年度に比べ1.0ポイント上回っている。しかし、全体の66.4%を地方交付税や国庫支出金等の依存財源が占めていることから、依然として国の予算の動向や地方財政対策に大きく影響を受ける財政構造となっている。

歳出では、前年度に比べ投資的経費が補助事業費等の減により216億4,400万円、義務的経費が公債費の減により43億4,200万円減少している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.7%(前年度96.5%)となっている。夫實公債費比率は8.4%(前年度9.0%)で、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。なお、県債残高は6,237億8,400万円と前年度に比べ126億7,200万円減少しており、引き続き県債発行の抑制に努める必要がある。

また、財政調整基金など主要3基金の平成30年度末残高は約651億円(前年度約698億円、約47億円減)と一定程度確保されている。

決算額や指標の数値に変動はあるものの、県の財政構造に大きな変化は見られない反面、自主財源による財源基盤の強さを示す財政力指数は、九州平均や全国平均を下回り、依然として脆弱な財政構造となっており、高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き経費節減や効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取組みが必要である。

県では、沖縄21世紀ビジョン基本計画を推進する後期の活動計画として平成33年度(令和3年度)までの「沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成29年10月)」を策定し、中間評価により明らかになった残された課題や社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題の解消に向け取り組んでいる。

同ビジョンの実現を確かなものとするために、平成30年度からの4年間を実施期間とする「沖縄県行政運営プログラム(平成30年3月)」を策定し、県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスの提供に取組んでいる。引き続き、同プログラムに基づき県民福祉の一層の増進に向け、歳入と歳出のバランスがとれた持続力のある行政運営に努めていただく

きたい。

(2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で70億6,902万9,042円となっており、前年度に比べ、8億3,599万6,909円(10.6%)減少している。収入未済額の主なものは、一般会計で県税が17億1,660万5,406円、諸収入が8億5,900万4,226円、使用料及び手数料が7億4,524万5,917円、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が29億4,969万7,517円、農業改良資金が3億9,584万5,421円及び母子父子寡婦福祉資金が1億331万8,894円となっている。

県税については、景気の拡大により、調定額は前年度に比べ38億8,088万5,777円増となったが、広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等により収入率は前年度を0.3ポイント上回る99.1%となっており、収入未済額は2億1,558万9,829円減少している。

また、その他の未収金についても、縮減に向けた対策が進められている。

しかしながら、収入未済額は依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入の確保の観点から、縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな未収金の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期における状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債務者の実情に即した様々な方策を講じていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で2億7,490万7,795円となっている。主なものは、一般会計で県税が1億3,090万8,088円及び諸収入が1億733万3,286円、特別会計で母子父子寡婦福祉資金が499万4,271円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債権の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

その上で、不納欠損として整理すべきものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル(平成28年9月)」等に基づき、事務手続きを進めていただきたい。

(3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率(予算規模額に対する支出済額の割合)は90.8%で、前年度の91.3%に比べ0.5ポイント下回っている。特別会計の予算の執行率は98.8%で、前年度の98.2%に比べ0.6ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が583億3,917万4,637円、特別会計が13億2,588万2,300円で、合計596億6,505万6,937円と、前年度に比べ48億8,714万2,844円(8.9%)増加している。主なものは、一般会計で土木費が332億152万1,090円、農林水産業費が108億3,412万9,619円及び総務費が53億2,304万9,350円、特別会計で下水道事業が11億59万7,500円となっている。

繰越の主な要因は、計画変更、関係機関との調整の遅れ、用地取得の難航及び国の補正予算関連事業などとされており、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が149億957万7,067円、特別会計が17億9,076万4,799円、合計167億34万1,866円と、前年度に比べ17億3,324万5,979円(9.4%)減少している。

主なものは、一般会計で教育費が23億4,788万7,699円、総務費が22億5,071万4,500円及び民生費が22億1,560万8,487円、特別会計で下水道事業が4億3,184万7,095円となっている。

事業の執行に当たっては、事前に関係機関との十分な調整を行った上で所要経費を見積り、進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図り、不用額の圧縮に努めていただきたい。

(4) 会計処理等について

財務会計等事務については、契約や支出に係る事務、財産や備品の管理に係る事務、証紙収納に係る事務などについて、財務規則等に定められた手続きによらない不適正なものが見られた。

特に、一部執行機関の事業について、予算執行間、支出負担行為書等の決裁等の手続きがなされず、組織的意思決定を欠いた不適正な会計処理が行われていた。さらに、管理職員等において内部統制が機能しなかったため、国庫補助金の受入がなされないまま、県補助金の支出命令を行っていた。

また、出納機関においては、上記事業について法令等に基づいた十分な審査がなされず、不適正な支出が行われていた。

執行機関及び出納機関においては、内部統制を十分に機能させ、法令等に基づく適正な会計処理を行わなければならない。

職員にあつては、法令遵守が求められていることに留意して職務を遂行し、管理職員等においては、日常の決裁に際しての精査は元より、業務の進捗管理を徹底し、内部統制が機能するよう取り組んでいただきたい。

また、出納員においては、事務処理が法令等に適合しているか注意深く確認し、出納事務の適正な執行に努めていただきたい。

今後、地方公共団体の長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし事務の適正な執行を確保する体制を整備するため、地方自治法等の一部が改正された。

これにより、地方公共団体の長は令和2年度より内部統制体制を整備し、毎会計年度、内部統制に関して評価した報告書に監査委員の意見を付して議会に提出するとともに、公表することとされている。

内部統制を強化し、最小の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組みをおおして、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

平成30年度 沖繩県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正 予算額	地方公営 企業第3項の 支出額に係る 財源充当額	地方公営 企業法第24条 の規定による 支 出 額				
第1款病院事業収益	59,069,419,000	0	0	0	59,069,419,000	56,086,285,225	△ 2,983,133,775	(うち仮受消費税及び地方消費税 113,279,159円)
第1項 医 業 収 益	51,034,315,000	0	0	0	51,034,315,000	48,119,626,497	△ 2,914,688,503	" 59,148,934円)
第2項 医 業 外 収 益	7,901,257,000	0	0	0	7,901,257,000	7,749,114,838	△ 152,142,162	" 53,585,198円)
第3項 特 別 利 益	133,847,000	0	0	0	133,847,000	217,543,890	83,696,890	" 545,027円)

支 出

区分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	流用増減額	地方公営 企業法第3 項の規定による 支 出 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定による 繰 越 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定による 繰 越 額			
第1款病院事業費用	58,180,604,000	0	0	0	0	58,180,604,000	55,764,918,376	2,532,601,024	(うち仮払消費税及び地方消費税 700,374,454円)
第1項 医 業 費 用	57,150,294,000	0	5,048,000	0	0	57,155,342,000	54,844,266,755	2,427,990,645	" 699,878,203円)
第2項 医 業 外 費 用	861,910,000	0	△ 114,768,000	0	0	747,142,000	684,343,336	62,798,664	" 245,204円)
第3項 特 別 損 失	158,400,000	0	109,720,000	0	0	268,120,000	236,308,285	31,811,715	" 251,047円)
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	" 0円)





# 平成30年度 沖繩県病院事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金											資本合計
	資本金		資本剰余金						利益剰余金			
	自己資本金	受贈財産評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計			
前年度末残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 8,848,042,499	△ 8,848,042,499	△ 8,848,042,499	△ 595,277,560	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 8,848,042,499	△ 8,848,042,499	△ 8,848,042,499	△ 595,277,560	
当年度変動額	0	△ 107,688	0	0	0	0	△ 107,688	△ 478,136,772	△ 478,136,772	△ 478,136,772	△ 478,244,460	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
過年度収益の修正	0	△ 107,688	0	0	0	0	△ 107,688	107,688	107,688	107,688	0	
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期純損失	0	0	0	0	0	0	0	△ 478,244,460	△ 478,244,460	△ 478,244,460	△ 478,244,460	
当年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,072,519	△ 9,326,179,271	△ 9,326,179,271	△ 9,326,179,271	△ 1,073,522,020	

注 この表中「当年度変動額」の「過年度収益の修正」に記載する額は、平成30年度沖繩県病院事業損益計算書に特別損失として「過年度損益修正損」を計上することに伴うものである。

# 平成30年度 沖繩県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金		未処理欠損金	
	自己資本金	資本剰余金	資本剰余金	未処理欠損金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,374,072,519	6,374,072,519	△ 9,326,179,271		
議会の議決による処分額	0	0	0	0		
減債積立金	0	0	0	0		
処分後残高	1,878,584,732	6,374,072,519	6,374,072,519	△ 9,326,179,271		





負債の部

3	国	イ	企業	建設改良費等の財源に充てるための	借入	32,010,164,014	32,010,164,014
(1)		イ	他	の	長期借債	800,000,000	800,000,000
(2)		イ	リ	ス	当	120,302,034	120,302,034
(3)		イ	引	当	付債	4,168,388,861	4,168,388,861
(4)		イ	固	負	合		
4	流	一	企業	借入		0	0
(1)		イ	他	建設改良費等の財源に充てるための	借入	2,650,616,893	2,650,616,893
(2)		イ	他	の	長期借債	200,000,000	200,000,000
(3)		イ	リ	ス	当	33,033,346	33,033,346
(4)		イ	未	払	費	4,460,794,752	4,460,794,752
(5)		イ	未	払	費	42,608	42,608
(6)		イ	前	受	当	8,717,571	8,717,571
(7)		イ	引	当	引		
(8)		イ	賞	与	引	1,390,723,239	1,390,723,239
(9)		イ	法	福	利	254,618,378	254,618,378
5	繰	イ	流	他	債	244,272,183	244,272,183
(1)		イ	長	化	前	49,418,269,873	49,418,269,873
(2)		イ	収	収	受	△ 34,067,544,911	△ 34,067,544,911
			繰	債	合	15,350,724,962	15,350,724,962
			負			61,692,398,841	61,692,398,841
						9,242,818,970	9,242,818,970

資本の部

6	資	イ	自	本	資	1,878,584,732	1,878,584,732
(1)		イ	資	山	本	734,678,509	734,678,509
7	剩	イ	資	本	余	21,458,916	21,458,916
(1)		イ	資	本	余	453,555,325	453,555,325
		イ	資	本	余	5,142,674,470	5,142,674,470
		イ	資	本	余	21,705,299	21,705,299
(2)		イ	資	本	余	6,374,072,519	6,374,072,519
						9,326,179,271	9,326,179,271
						△ 2,952,106,752	△ 2,952,106,752
						△ 1,073,522,020	△ 1,073,522,020
						60,618,876,821	60,618,876,821

表1 経営成績

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	(A) - (B)	増減率 %
病院事業収益	55,973,006,066	100.0	54,050,299,681	100.0	1,922,706,385	3.6
入院収益	48,060,477,563	85.9	46,327,955,428	85.7	1,732,522,135	3.7
外来収益	35,294,940,876	63.1	34,583,167,425	64.0	711,773,451	2.1
診療所収益	10,180,356,194	18.2	9,760,933,899	18.0	429,422,295	4.4
その他医療収益	523,210,384	0.9	585,923,847	1.0	△ 12,713,463	△ 2.4
医療外収益	2,061,970,109	3.7	1,457,930,257	2.7	604,039,852	41.4
一般会計繰入金	7,695,529,640	13.7	7,032,845,817	13.0	662,683,823	9.4
その他利益	4,780,614,610	8.5	4,205,225,268	7.8	575,389,372	13.7
特別利益	2,914,915,000	5.2	2,827,620,549	5.2	87,294,451	3.1
病院事業費用	216,998,863	0.4	689,498,436	1.3	△ 472,499,573	△ 68.5
病院事業費用	56,451,250,526	100.0	57,738,276,084	100.0	△ 1,287,025,558	△ 2.2
(給与費)	54,144,388,552	95.9	54,069,461,283	93.6	84,927,269	0.2
(材料費)	33,085,867,777	58.6	33,159,357,872	57.4	△ 73,490,095	△ 0.2
(経費)	10,057,632,304	17.8	10,011,703,945	17.3	45,928,359	0.5
(減価償却費)	8,177,899,941	14.5	7,650,480,477	13.3	527,419,464	6.9
(資産減耗費)	2,509,994,480	4.4	2,982,293,681	5.2	△ 472,299,201	△ 15.8
(研究開発費)	67,385,892	0.1	42,702,406	0.1	24,683,486	57.8
(支私利息)	245,607,938	0.4	212,922,902	0.4	32,685,036	15.4
(その他)	2,070,804,736	3.7	2,046,695,263	3.5	24,109,473	1.2
特別損失	482,009,378	0.9	483,689,140	0.8	△ 1,679,762	△ 0.3
当年度繰越欠損金	1,588,795,358	2.8	1,563,006,123	2.7	25,789,235	1.6
前年度繰越欠損金	236,057,238	0.4	1,632,119,538	2.8	△ 1,396,062,300	△ 85.5
その他繰越利益剰余金	△ 478,244,460	-	△ 3,687,976,403	-	3,209,731,943	87.0
当年度未処理欠損額	8,848,042,499	-	5,160,066,096	-	3,687,976,403	71.5
総収支比率 (%)	9,326,179,271	-	8,848,042,499	-	478,136,772	5.4
医療収支比率 (%)	98.2	-	93.6	-	5.6	-
医療収支比率 (%)	△ 6,083,910,989	-	△ 7,731,506,865	-	1,647,594,866	21.3
医療収支比率 (%)	88.8	-	85.7	-	3.1	-

(注) 総収支比率 = 病院事業収益 ÷ 病院事業費用 × 100  
 医療収支比率 = 医療収益 ÷ 医療費用 × 100  
 医療損益 = 医療収益 - 医療費用

表2 財政状態

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	(A) - (B)	増減率 %
資産合計	60,618,876,821	100.0	57,188,354,109	100.0	3,430,522,712	6.0
(固定資産)	46,176,849,238	76.1	41,326,816,198	72.2	4,850,033,040	11.7
(流動資産)	14,442,027,583	23.9	15,861,537,911	27.8	△ 1,419,510,328	△ 8.9
(うち繰越財源)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債資本合計	60,618,876,821	100.0	57,188,354,109	100.0	3,430,522,712	6.0
負債合計	61,692,396,841	101.8	57,783,631,669	101.0	3,908,767,172	6.8
(固定負債)	37,098,854,909	61.2	33,572,897,530	58.7	3,525,957,379	10.5
(流動負債)	9,242,818,970	15.2	10,447,416,106	18.3	△ 1,204,597,136	△ 11.5
(繰延収益)	15,350,724,942	25.2	13,763,318,033	24.1	1,587,406,909	11.5
資本合計	△ 1,073,522,020	-1.8	△ 595,277,560	-1.0	△ 478,244,460	△ 80.3
(自己資本)	1,878,584,732	3.1	1,878,584,732	3.3	0	0.0
(剰余金)	△ 2,952,106,752	-4.9	△ 2,473,862,292	-4.3	△ 478,244,460	△ 19.3
不良債務	J = F - (B - C)	-	-	-	-	-
不良債務比率 (%)	J / 医療収益	-	-	-	-	-
流動比率 (%)	B / F	156.3	151.8	4.5	-	-
自己資本構成比率 (%)	(G + H + I) / D	23.6	23.0	0.6	-	-

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成30年度の経営成績及び平成31年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

平成30年度の経営成績は、表1のとおりである。  
 病院事業収益は559億7,300万6,066円で、前年度に比較して19億2,270万6,385円 (3.6%) 増加している。その主な要因は、入院・外来収益の増により医療収益が17億3,252万2,135円増加したことによるものである。

病院事業費用は564億5,125万526円で、前年度に比較して12億8,702万5,558円 (2.2%) 減少している。その主な要因は、労働基準監督署の是正勧告等を受けて行った過年度分の時間外勤務手当の追給処理が前年度で終わったことなどから特別損失が13億9,606万2,300円減少したことによるものである。

その結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は、4億7,824万4,460円で、当年度未処理欠損金は93億2,617万9,271円となっている。病院事業費用に対する病院事業収益の割合 (総収支比率) は99.2%で、前年度の93.6%に比較して5.6ポイント上回っている。

本来業務に係る医療損失は60億8,391万989円で、前年度と比較して16億4,759万4,866円 (21.3%) 縮小している。医療費用に対する医療収益の割合 (医療収支比率) は88.8%で、前年度の85.7%に比較して3.1ポイント上回っている。

(2) 審査意見

平成30年度末の財政状態は、表2のとおりである。  
 資産は606億1,887万6,821円で、前年度に比較して固定資産が48億5,003万3,040円増加、流動資産が14億1,951万328円減少し、資産合計で34億3,052万2,712円増加している。

負債は616億9,239万8,841円で、前年度に比較して固定負債が35億2,595万7,379円、繰延収益が15億8,740万6,929円それぞれ増加、流動負債が12億459万7,136円減少し、負債合計で39億876万7,172円増加している。負債が資産を上回っている。

資本は剰余金が4億7,824万4,460円減少したことにより、10億7,352万2,020円のマイナスとなっている。

不良債務については流動資産が流動負債を上回っているため、発生していない。  
 流動比率は156.3%で、前年度の151.8%と比較して4.5ポイント上回っている。  
 自己資本構成比率は23.6%で、前年度の23.0%に比較して0.6ポイント上回っている。

## 2 審査意見

県立病院は、救急医療、小児・周産期医療、離島・へき地医療、精神医療などの政策医療を提供するとともに、地域医療を確保することにより、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っている。

このため、その機能を持続的に果たすことができるよう、経営の安定化が求められている。

しかしながら、平成30年度決算は、病院事業収益が559億7,300万6,066円に対し、病院事業費用は564億5,125万526円となっており、4億7,824万4,460円の純損失を計上した。その結果、当年度末の累積欠損金は93億2,617万9,271円に拡大するとともに、資本合計は10億7,352万2,020円のマイナスとなり、前年度に引き続き、きわめて厳しい状況にある。

県立病院が公的医療機関としての役割を果たすためには、職員一人ひとりが収益の向上と費用の縮減を意識し、組織が一丸となって経営改善に向けて早急に取り組むことが必要である。

今後の病院運営にあたっては、次の事項に留意し、適切な措置を講じるよう要望する。

### (1) 経営改善の取組について

県立病院が本県における基幹病院として、また、地域における中核病院として、今後必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下、健全経営を確保する必要がある。

そのため、医業収益の確保や医業費用の縮減などに取り組み、手元流動性の確保などに向けて実効性のある対策を講じていただきたい。

#### ア 「沖縄県立病院経営計画」について

「沖縄県立病院経営計画（平成29～32年度）」は、策定後に発生した労働基準監督署の是正勧告などによる費用の負担額を反映させるため、平成31年3月に改訂された。改訂後の「経常収支の黒字確保」（過去の退職給付引当金繰入額を除く。）、「投資資金の確保」、「手元流動性の確保」の基本目標のうち、平成30年度は、「経常収支の黒字確保」と「投資資金の確保」は達成したものの、「手元流動性の確保」については未達成となっており、引き続ききわめて厳しい状況にある。

県立病院が今後も地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくため、自律的な経営の下で本計画に示された具体的な取り組みのひとつひとつを著実に実施し、持続的な経営の健全化が図られるよう努めていただきたい。

#### イ 医業収支の改善

医業収益は、入院患者数は減少したが診療報酬の改定などにより入院・外来収益が増加したことや一般会計からの繰入金増加などにより、前年度に比べ17億3,252万2,135円増加し、480億6,047万7,563円となっている。

医業費用は、光熱水費や委託料などの経費が増加したことなどから前年度に比べ8,492万7,269円増加し、541億4,438万8,552円となっている。

医業損失は60億8,391万989円で、前年度に比べ16億4,759万4,866円縮小している。医業収益に対する職員給与費の割合は68.4%を占め、前年度に比較して2.6ポイント下回ったものの依然として高い水準となっている。

今後も、設備更新、人員体制の整備等に伴う費用負担の増などが見込まれることから、より一層の収益の確保と経費削減に努めていただきたい。

#### ウ 未収金対策

現金預金が増減し手元流動性の確保が厳しい中、個人負担分医業未収金の圧縮は重要な課題となっている。

平成30年度末の個人負担分医業未収金の総額は、17億4,920万241円となり、前年度末に比べ1億1,139万4,773円減少しており、職員による各種取組などによる効果が一定程度認められるものの、依然として多額となっている。

今後とも、メダйкаカルソニーシヤルワーカー等による納付相談、福祉部門と連携した公費申請等の案内や活用支援など、未収金発生防止の取組を強化していただきたい。

また、債務者個々の実態を把握し適切な債権管理を行うとともに、回収困難な債権については、財政状態により適正に反映されるよう努めていただきたい。

### (2) 医師等医療スタッフの確保について

救急医療、小児・周産期医療、離島・へき地医療、精神医療、地域医療等、地域の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師などの医療スタッフを安定的に確保する必要がある。

平成30年度末の職員数は、前年度に比べ95人増加し2,886人となっているが、県立病院の一部においては、医師の欠員等により、診療科の休診や診療制限をしているところがある。

このため、引き継ぎ、医師、看護師などの医療スタッフの安定的な確保と定着を図るとともに、働き方改革への取り組みを進めていただきたい。

### (3) 会計事務については是正・改善を要する事項について

定期監査において、契約や支出、各種手当に係る基本的な会計事務の不適正な処理が多く確認され、依然として指摘件数が多い状況にある。

このため、発生原因を分析するとともに、事務担当者に対する研修はもとより管理監督者に対する階層別研修や事務指導を持続的に行い、人材育成とあわせて業務の適正を確保するための体制の構築を図るほか、膨大となっている事務量を適正かつ効率的に処理するための抜本的かつ効果的な方策を組織として検討していただきたい。

(4) 昨年度の審査意見について

平成29年度決算審査意見書において「病院事業会計の貸借対照表中、「その他流動資産」に計上されている6,500万円のうち、6,000万円の内容が明らかでない。今後一層の経営改善を図る上で、財政状態を正確に把握する必要があるので、精査していただきたい。」との意見を付した。

病院事業局は、その後行った検証の結果に基づき、平成30年度決算において必要な訂正を行っており、審査の結果、貸借対照表中の「その他流動資産」の内容については、財政状態を適正に表示しているものと認められた。

平成30年度 沖繩県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 29,726,752,000	円 0	円 29,726,752,000	円 29,982,077,944	円 255,325,944	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,253,133,078円)
第1項 営業収益	16,772,762,000	0	16,772,762,000	16,912,205,860	139,443,860	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,252,755,858円)
第2項 営業外収益	12,873,347,000	0	12,873,347,000	12,924,742,304	51,395,304	(うち仮受消費税及び地方消費税 262,937円)
第3項 特別利益	80,643,000	0	80,643,000	145,129,780	64,486,780	(うち仮受消費税及び地方消費税 114,283円)

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による 繰 越 額	備 考			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による 支 出 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による 繰 越 額				合 計		
第1款 水道事業費用	円 29,717,300,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 29,717,300,000	円 394,002,648	円 30,111,302,648	円 29,386,524,386	円 154,681,685	円 570,086,577	(うち仮払消費税及び地方消費税 580,453,069円)
第1項 営業費用	28,026,771,000	0	0	△ 118,860,000	0	27,907,911,000	290,045,955	28,197,956,955	27,572,627,956	130,500,485	494,828,514	(うち仮払消費税及び地方消費税 572,341,932円)
第2項 営業外費用	1,633,579,000	0	0	110,284,000	0	1,743,863,000	0	1,743,863,000	1,704,325,314	0	39,537,686	
第3項 特別損失	51,950,000	0	0	8,576,000	0	60,526,000	103,956,693	164,482,693	109,571,116	24,181,200	30,730,377	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,111,137円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に 係る繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	12,149,271,000	0	12,149,271,000	2,147,802,000	0	14,297,073,000	△ 3,850,751,272	(うち仮受消費税及び地方消費税 22,667円) 翌年度収入予定額
第1項 企業債	2,612,000,000	0	2,612,000,000	446,100,000	0	3,058,100,000	△ 907,300,000	(1)企業債 816,800,000円
第2項 国庫補助金	9,123,983,000	0	9,123,983,000	1,701,702,000	0	10,825,685,000	△ 2,934,574,000	(2)国庫補助金 2,934,574,000円
第3項 他会計補助金	411,547,000	0	411,547,000	0	0	411,547,000	△ 7,442,289	
第4項 その他資本的収入	1,741,000	0	1,741,000	0	0	1,741,000	△ 1,434,983	(うち仮受消費税及び地方消費税 22,667円)

支出

区分	予 算 額					翌年度繰越額		不 用 額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計				
第1款 資本的支出	17,159,810,000	0	0	17,159,810,000	2,285,895,986	0	19,445,705,986	15,246,465,950	3,818,521,033	380,719,003	(うち仮私消費税及び地方 消費税 788,771,909円)
第1項 建設改良費	12,890,323,000	0	0	12,890,323,000	2,285,895,986	0	15,176,218,986	10,976,985,768	3,818,521,033	380,712,185	(うち仮私消費税及び地方 消費税 788,771,909円)
第2項 企業債償還金	4,237,881,000	0	0	4,237,881,000	0	0	4,237,881,000	4,237,880,182	0	818	
第3項 国庫補助金返還金	31,606,000	0	0	31,606,000	0	0	31,606,000	31,600,000	0	6,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,800,144,222円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額197,410,982円、減債積立金781,140,886円及び過年度分損益勘定留保資金3,821,592,354円で補てんした。

# 平成30年度 沖繩県水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収入	益	
(1)	給水収入	益	15,603,043,212
(2)	その他の営業収入	益	56,406,790
			<u>15,659,450,002</u>
2	営業費用	費用	
(1)	原水及び浄水費	費用	7,292,443,066
(2)	配水及び給水費	費用	1,028,653,401
(3)	総係費	費用	2,346,693,317
(4)	減価償却費	費用	15,450,081,538
(5)	資産減耗費	費用	882,114,882
(6)	その他の営業費用	費用	299,820
			<u>27,000,286,024</u>
	営業損失	損失	11,340,836,022
3	営業外収入	益	
(1)	受取利息及び配当金	益	9,097,908
(2)	他会計補助金	益	127,933,125
(3)	長期前受金戻入	益	12,766,424,039
(4)	雑収入	益	21,024,395
			<u>12,924,479,467</u>

4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,217,364,443	
	(2) 雑支出	<u>11,923,944</u>	<u>11,695,191,080</u>
	経常利益		354,355,058
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	239,987	
	(2) その他の特別利益	<u>144,775,510</u>	145,015,497
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	73,437	
	(2) その他の特別損失	<u>101,386,542</u>	<u>101,459,979</u>
	当年度純利益		43,555,518
	前年度繰越利益剰余金		<u>397,910,576</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>
			<u><u>397,910,576</u></u>



# 平成30年度 沖繩県水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金											資本金合計			
	資本金						資本剰余金						利益剰余金		
	受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	資本剰余金 合計	未処分 利益剰余金		利益剰余金 合計		
前年度末残高	216,435,184	54,345,000	15,358,312,451	313,721,570	1,656,892	15,944,471,097	781,140,886	674,162,609	1,455,303,495	27,397,751,296	674,162,609	1,455,303,495	44,797,525,888		
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	674,162,609	△ 674,162,609	0	0	△ 674,162,609	0	0		
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	674,162,609	△ 674,162,609	0	0	△ 674,162,609	0	0		
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	674,162,609	△ 674,162,609	0	0	△ 674,162,609	0	0		
処分後残高	216,435,184	54,345,000	15,358,312,451	313,721,570	1,656,892	15,944,471,097	1,455,303,495	0	1,455,303,495	27,397,751,296	0	1,455,303,495	44,797,525,888		
当年度変動額	58,179	0	10,010,959	15,959,273	0	26,028,411	△ 781,140,886	△ 397,910,576	△ 383,230,310	781,140,886	397,910,576	△ 383,230,310	423,938,987		
条例第5条による組入額※	0	0	0	0	0	0	△ 781,140,886	0	△ 781,140,886	781,140,886	0	△ 781,140,886	0		
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	△ 781,140,886	0	△ 781,140,886	781,140,886	0	△ 781,140,886	0		
受贈財産評価額の受入	58,179	0	0	0	0	58,179	0	0	58,179	0	0	0	58,179		
国庫補助金の受入	0	0	10,010,959	0	0	10,010,959	0	0	10,010,959	0	0	0	10,010,959		
他会計補助金の受入	0	0	0	15,959,273	0	15,959,273	0	0	15,959,273	0	0	0	15,959,273		
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	397,910,576	397,910,576	397,910,576	397,910,576		
当年度末残高	216,493,363	54,345,000	15,368,323,410	329,680,843	1,656,892	15,970,499,508	674,162,609	397,910,576	1,072,073,185	28,178,892,182	397,910,576	1,072,073,185	45,221,464,875		

※沖繩県公営企業等の設置等に関する条例(昭和47年沖繩県条例第30号)

# 平成30年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	28,178,892,182	15,970,499,508	397,910,576
議会の議決による処分額	0	0	△ 397,910,576
減債積立金の積立	0	0	△ 397,910,576
処分後残高	28,178,892,182	15,970,499,508	(繰越利益剰余金) 0

# 平成30年度 沖縄県水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

	資 産 の 部	
1 固定有形資産		20,089,307,116
イ 土地建物	33,999,076,188	
ロ 建物	<u>△ 16,764,499,287</u>	17,234,576,901
ハ 構築物	323,182,350,362	
ニ 構築物減価償却累計額	<u>△ 137,276,273,807</u>	185,906,076,555
ヒ 機械及び装置	152,504,354,228	
ヘ 機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 101,845,850,637</u>	50,658,503,591
ホ 車両、運搬具	72,362,889	
ヘ 車両、運搬具減価償却累計額	<u>△ 50,247,275</u>	22,115,614
コ 船舶	428,400	
ク 船舶減価償却累計額	<u>△ 269,892</u>	158,508
ケ 工具、器具及び備品	1,412,447,538	
キ 工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,018,863,993</u>	393,583,545
ク リース資産	39,347,495	
リ リース資産減価償却累計額	<u>△ 28,072,246</u>	11,275,249
リ 建設仮勘定		<u>21,177,616,402</u>
<b>(2) 有形固定資産合計</b>		<b>295,493,213,481</b>
イ 施設利用権		224,587,407
ロ ダム利用権		121,728,066,006
ハ 電話加入権		4,665,110





資 本 の 部

6 資	本	金							
(1) 資	本	金							
	イ 固	有	本	9,698,801,471					
	ロ 組	入	本	<u>18,480,090,711</u>					
	資	本	合						<u>28,178,892,182</u>
7 剰	余	金							
(1) 資	本	剰	余						
	イ 受	贈	財	額	216,493,363				
	ロ 工	事	庫	額	54,345,000				
	ハ 国	庫	補	助	15,368,323,410				
	ニ 他	会	計	補	329,680,843				
	ホ 所	の	他	助	<u>1,656,892</u>				
	資	本	剰	余					<u>15,970,499,508</u>
(2) 利	益	剰	余						
	イ 減	債	積	立	674,162,609				
	ロ 当	年	度	未	<u>397,910,576</u>				
	利	益	剰	余					<u>1,072,073,185</u>
	剰	余	金	合					<u>17,042,572,693</u>
	資	本	剰	余					<u>45,221,464,875</u>
	負	債	本	合					<u>436,102,710,171</u>

平成30年度 沖縄県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定に よる支出額に係る財源 当 充					合 計
			円	円				
第1款 工業用水道事業収益	670,299,000	0	0	0	670,299,000	△ 6,454,144 (うち、仮受消費税及び地方消費税 22,080,728円)		
第1項 営業収益	297,461,000	0	0	0	297,461,000	617,328 (うち、仮受消費税及び地方消費税 22,079,773円)		
第2項 営業外収益	366,995,000	0	0	0	366,995,000	△ 1,228,472 (うち、仮受消費税及び地方消費税 955円)		
第3項 特別利益	5,843,000	0	0	0	5,843,000	△ 5,843,000		

区 分	予 算 額							決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 文 山 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額					合 計
第1款 工業用水道事業費用	670,061,000	0	0	0	0	670,061,000	3,888,472	673,949,472	24,659,443 (うち、仮払消費税及び地方消費税 16,917,369円)			
第1項 営業費用	648,032,000	0	0	4,130,000	0	652,162,000	3,888,472	656,050,472	24,156,150 (うち、仮払消費税及び地方消費税 16,916,922円)			
第2項 営業外費用	15,686,000	0	0	1,698,000	0	17,384,000	0	17,382,156	1,844			
第3項 特別損失	5,843,000	0	0	△ 5,828,000	0	15,000	0	15,000	1,449 (うち、仮払消費税及び地方消費税 447円)			
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	500,000			

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費、通次繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 国庫補助金	137,865,000	0	137,865,000	38,328,000	0	176,193,000	△ 55,148,000	翌年度収入予定額
第2項 他会計補助金	24,820,000	0	24,820,000	38,328,000	0	63,148,000	△ 55,148,000	(1) 国庫補助金 16,820,000円
第3項 投資償還金	13,144,000	0	13,144,000	0	0	13,144,000	0	
	99,901,000	0	99,901,000	0	0	99,901,000	0	

支出

区分	予算額					翌年度繰越額			備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	不用額	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	99,028,000	0	0	99,028,000	18,507,256	0	14,543,052	3,342,664	地方 消費税 3,454,853円
第2項 企業償還金	53,537,000	0	0	53,537,000	18,507,256	0	14,543,052	3,340,878	地方 消費税 3,454,853円
第3項 国庫補助金返還金	45,490,000	0	0	45,490,000	0	0	0	786	
	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000	

資本的収入額(投資償還金 99,901,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 78,505,540円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 491,915円、減債積立金 32,345,214円及び建設改良積立金 45,668,411円で補てんした。



# 平成30年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業	収益		
	(1)	給水	275,998,555	275,998,555
2	営業	費用		
	(1)	原水及び浄水	178,024,963	
	(2)	配水及び給水	49,305,851	
	(3)	総係	28,707,361	
	(4)	減価	355,640,825	
	(5)	資産減耗	361,205	612,040,205
		<b>営業損失</b>		<b>336,041,650</b>
3	営業	外収益		
	(1)	受取利息及び配当金	1,107,727	
	(2)	他会計補助金	55,890,000	
	(3)	長期前受金戻入	308,334,501	
	(4)	雑収	433,594	365,765,822

4	營業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,110,256		
	(2) 雑支出	<u>3,532,105</u>	<u>12,642,361</u>	<u>353,123,461</u>
	<b>経常利益</b>			<b>17,081,811</b>
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>13,126</u>	<u>13,126</u>	<u>13,126</u>
	<b>当年度純利益</b>			<b>17,068,685</b>
	<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>0</b>
	<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<b><u><u>17,068,685</u></u></b>

平成30年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金										資本合計					
	資本金					資本剰余金						利益剰余金				
	資本金	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	資本剰余金		利益剰余金	資本合計			
前年度末残高	509,412,426	1,551,026	87,297,576	321,143,859	409,992,461	305,540,582	140,857,676	34,847,882	481,246,140	1,400,651,027		1,400,651,027				
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	34,847,882	△ 34,847,882	0	0	0	0				
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	34,847,882	△ 34,847,882	0	0	0	0				
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	34,847,882	△ 34,847,882	0	0	0	0				
処分後残高	509,412,426	1,551,026	87,297,576	321,143,859	409,992,461	305,540,582	175,705,558	(繰越利益剰余金) 0	481,246,140	1,400,651,027		1,400,651,027				
当年度変動額	78,013,625	0	0	7	7	△ 32,345,214	△ 45,668,411	17,068,685	△ 60,944,940	17,068,692		17,068,692				
条例第5条による組入額※	78,013,625	0	0	0	0	△ 32,345,214	△ 45,668,411	0	△ 78,013,625	0		0				
減債積立金からの組入	32,345,214	0	0	0	0	△ 32,345,214	0	0	△ 32,345,214	0		0				
建設改良積立金からの組入	45,668,411	0	0	0	0	0	△ 45,668,411	0	△ 45,668,411	0		0				
他会計補助金の受入	0	0	0	7	7	0	0	0	0	0		7				
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	17,068,685	17,068,685	17,068,685		17,068,685				
当年度末残高	587,426,051	1,551,026	87,297,576	321,143,866	409,992,468	273,195,368	130,037,147	(当年度純利益剰余金) 17,068,685	420,301,200	1,417,719,719		1,417,719,719				

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

# 平成30年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	587,426,051	409,992,468	17,068,685
議会の議決による処分額	0	0	△ 17,068,685
建設改良積立金の積立	0	0	△ 17,068,685
処分後残高	587,426,051	409,992,468	(繰越利益剰余金) 0

平成30年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 形 資 産		
(1)	有 形 資 産		
	イ 土 地		118,358,084
	ロ 建 物	202,933,518	
		<u>△ 133,584,905</u>	69,348,613
	ハ 構 築 物	6,463,015,532	
		<u>△ 4,244,824,392</u>	2,218,191,140
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,562,189,137	
		<u>△ 1,175,709,516</u>	386,479,621
	ホ 車 両、運 搬 具	80,185	
		<u>△ 18,968</u>	61,217
	ヘ 車 両、運 搬 具 減 価 却 累 計 額	11,402,762	
		<u>△ 5,977,415</u>	5,425,347
	ト 工 具、器 具 及 び 備 品	858,505	
		<u>△ 647,954</u>	210,551
	手 建 設 一 一 資 産 減 価 却 累 計 額		<u>63,018,137</u>
			<b>2,861,092,710</b>
(2)	無 形 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権		2,963,379,506
	ロ 電 話 加 入 権		37,591
	ハ 庁 舎 利 用 権		<u>3,660,405</u>
	無 形 資 産 合 計		<b>2,967,077,502</b>

(3) 投資その他の資産  
 イ 投資の他の価額の証券投資  
 ロ その他生引の債権  
 ハ 破産更生引の債権  
 貸倒その他の資産  
 投資の他の資産  
 固定資産  
 流動資産

49,913,000  
 50,000,000  
 5,209,522  
△ 5,209,522

99,913,000

5,928,083,212

2 流

(1) 現金・預金  
 (2) 未収金  
 (3) 有価証券  
 流動資産

767,189,082  
 24,529,803  
49,896,000

841,614,885  
6,769,698,097

## 負債の部

3 固定負債  
 (1) 企業債  
 イ 建設改良のための財源  
 充てたる企業債  
 企業債  
 (2) リリース当  
 (3) 引当金  
 イ 退職給付引当金  
 ロ 修繕引当金  
 引当金  
 固定負債

385,364,172

385,364,172  
 54,649

29,413,000  
128,632,901

158,045,901

543,464,722







## 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成30年度の経営成績及び平成31年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

#### (1) 水道事業会計

##### ア 経営成績

平成30年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は287億2,894万4,966円で、営業外収益等の増により、前年度に比較して2億4,641万6,804円(0.9%)増加している。

水道事業費用は283億3,103万4,390円で、営業費用の増により、前年度に比較して5億2,266万8,837円(1.9%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3億9,791万576円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は3億5,435万5,058円で、前年度に比較して3億691万1,726円(46.4%)減少している。

総収支比率は101.4%で、前年度に比較して1.0ポイント下回っている。経常収支比率は101.3%で、前年度に比較して1.1ポイント下回っている。

##### イ 財政状態

平成30年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は4,361億271万171円で、固定資産等の減により、前年度に比較して73億7,537万6,584円(1.7%)減少している。

負債は3,908億8,124万5,296円で、固定負債や繰延収益等の減により、前年度に比較して77億9,931万5,571円(2.0%)減少している。

資本は452億2,146万4,875円で、資本金の増により、前年度に比較して4億2,393万8,987円(0.9%)増加している。

流動比率は187.4%で、前年度に比較して8.1ポイント上回っている。

自己資本構成比率は83.2%で、前年度に比較して0.4ポイント上回っている。

表1 経営成績

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	増減率 %
水道事業収益	28,728,944,966	100.0	28,482,528,162	100.0	246,416,804	0.9
営業収益	15,659,450,002	54.5	15,632,347,302	54.9	27,102,700	0.2
営業外収益	12,924,479,467	45.0	12,717,161,063	44.6	207,318,404	1.6
特別利益	145,015,497	0.5	133,019,797	0.5	11,995,700	9.0
水道事業費用	28,331,034,390	100.0	27,808,365,553	100.0	522,668,837	1.9
営業費用	27,000,286,024	95.3	26,342,872,198	94.7	657,413,826	2.5
営業外費用	1,229,288,387	4.3	1,345,369,383	4.8	△ 116,080,996	△ 8.6
特別損失	101,459,979	0.4	120,123,972	0.4	△ 18,663,993	△ 15.5
当年度純利益	397,910,576	-	674,162,609	-	△ 276,252,033	△ 41.0
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	397,910,576	-	674,162,609	-	△ 276,252,033	△ 41.0
総収支比率(%) A/D	101.4	-	102.4	-	△ 1.0	-
経常利益 B+C-E-F	354,355,058	-	661,266,784	-	△ 306,911,726	△ 46.4
経常収支比率(%) (B+C)/E/F	101.3	-	102.4	-	△ 1.1	-

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率=水道事業収益÷水道事業費用×100

経常利益=営業収益+営業外収益-営業費用-営業外費用

経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

表2 財政状態

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額(A) 円	増減率 %	金額(B) 円	増減率 %	(A) - (B) 円	増減率 %
資産合計	436,102,710,171	-	443,478,086,755	-	△ 7,375,376,584	△ 1.7
固定資産	418,259,163,486	-	424,431,256,987	-	△ 6,172,093,501	△ 1.5
流動資産	17,843,546,685	-	19,046,829,768	-	△ 1,203,283,083	△ 6.3
負債資本合計	436,102,710,171	-	443,478,086,755	-	△ 7,375,376,584	△ 1.7
負債合計	390,881,245,296	-	398,680,560,867	-	△ 7,799,315,571	△ 2.0
固定負債	63,646,344,491	-	65,437,502,192	-	△ 1,791,157,701	△ 2.7
流動負債	9,520,562,111	-	10,620,562,016	-	△ 1,099,999,905	△ 10.4
繰延収益	317,714,338,694	-	322,622,496,659	-	△ 4,908,157,965	△ 1.5
資本合計	45,221,464,875	-	44,797,525,888	-	423,938,987	0.9
資本金	28,178,892,182	-	27,397,751,296	-	781,140,886	2.9
剰余金	17,042,572,693	-	17,399,774,592	-	△ 357,201,899	△ 2.1
流動比率(%) A/C	187.4	-	179.3	-	8.1	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B	83.2	-	82.8	-	0.4	-

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

平成30年度の経営成績は、表3のとおりである。  
 工業用水道事業収益は6億4,176万4,377円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して2,916万374円(4.3%)減少している。  
 工業用水道事業費用は6億2,469万5,692円で、営業費用等の減により、前年度に比較して1,138万1,177円(1.8%)減少している。  
 工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は1,706万8,685円となり、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。  
 経常利益は1,708万1,811円で、前年度に比較して1,776万6,071円(51.0%)減少している。  
 総収支比率は102.7%で、前年度に比較して2.8ポイント下回っている。経常収支比率は102.7%で、前年度に比較して2.8ポイント下回っている。

イ 財政状態

平成30年度末の財政状態は、表4のとおりである。  
 資産は67億6,969万8,097円で、固定資産の減により、前年度に比較して3億3,975万9,811円(4.8%)減少している。  
 負債は53億5,197万8,378円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して3億5,682万8,503円(6.3%)減少している。  
 資本は14億1,771万9,719円で、資本金の増により、前年度に比較して1,706万8,692円(1.2%)増加している。  
 流動比率は1,049.2%で、前年度に比較して269.4ポイント上回っている。  
 自己資本構成比率は90.8%で、前年度に比較して0.5ポイント上回っている。

表3 経営成績

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比 %	金額(B)	構成比 %	(A)-(B)	増減率 %
工業用水道事業収益 A	641,764,377	100.0	670,924,751	100.0	△ 29,160,374	△ 4.3
営業収益 B	275,998,555	43.0	283,948,805	42.3	△ 7,950,250	△ 2.8
営業外収益 C	365,765,822	57.0	386,975,946	57.7	△ 21,210,124	△ 5.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
工業用水道事業費用 D	624,695,692	100.0	636,076,869	100.0	△ 11,381,177	△ 1.8
営業費用 E	612,040,205	98.0	622,173,991	97.8	△ 10,133,786	△ 1.6
営業外費用 F	12,642,361	2.0	13,902,878	2.2	△ 1,260,517	△ 9.1
特別損失	13,126	0.0	0	0.0	13,126	皆増
当年度純利益	17,068,685	-	34,847,882	-	△ 17,779,197	△ 51.0
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	17,068,685	-	34,847,882	-	△ 17,779,197	△ 51.0
総収支比率(%) A/D	102.7	-	105.5	-	△ 2.8	-
経常利益 B+C-E-F	17,081,811	-	34,847,882	-	△ 17,766,071	△ 51.0
経常収支比率(%) (B+C)/E(F)	102.7	-	105.5	-	△ 2.8	-

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数と一致しない場合がある。

総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比 %	金額(B)	構成比 %	(A)-(B)	増減率 %
資産合計	6,769,698,097	100.0	7,109,457,908	100.0	△ 339,759,811	△ 4.8
固定資産	5,928,083,212	87.4	6,283,483,237	88.4	△ 355,400,025	△ 5.7
流動資産 A	841,614,885	12.4	825,974,671	11.6	15,640,214	1.9
負債資本合計 B	6,769,698,097	100.0	7,109,457,908	100.0	△ 339,759,811	△ 4.8
負債合計	5,351,978,378	79.0	5,708,806,881	80.3	△ 356,828,503	△ 6.3
固定負債	543,464,722	8.0	584,360,518	8.2	△ 40,895,796	△ 7.0
流動負債 C	80,215,485	1.2	105,926,168	1.5	△ 25,710,683	△ 21.3
繰延収益 D	4,728,298,171	70.0	5,018,520,195	70.6	△ 290,222,024	△ 5.8
資本合計	1,417,719,719	20.9	1,400,651,027	19.7	17,068,692	1.2
資本金 E	587,426,051	8.7	509,412,426	7.2	78,013,625	15.3
剰余金 F	830,293,668	12.2	891,238,601	12.5	△ 60,944,933	△ 6.8
流動比率(%) A/C	1,049.2	-	779.8	-	269.4	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B	90.8	-	90.3	-	0.5	-

## 2 審査意見

平成30年度は「沖縄県企業局中長期計画（平成30年度～49年度）」（以下「同計画」という。）の初年度にあたり、企業局においては同計画の基本理念のもと、施策目標である「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の実現に向けた施策、取組を進めてきた。

平成30年度の経営成績は、水道事業会計決算で3億9,791万576円、工業用水道事業会計決算で1,706万8,685円の純利益を計上しているもの、施設の更新や耐震化などにより各事業会計を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

今後とも、同計画で掲げられた施策目標の実現に向けた施策、取組を着実に推進し、さらなる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

### (1) 水道事業会計

平成30年度は、総収益が287億2,894万4,966円に対し、総費用が283億3,103万4,390円で、3億9,791万576円の純利益を計上したが、前年度の6億7,416万2,609円に比べ2億7,625万2,033円（41.0%）減少している。これは動力費や交付金などの増加により営業費用が増加したことなどによるものである。

今後、給水収益が概ね横ばいで推移する一方で、施設の耐震化や老朽化に伴う修繕・更新による資金需要の増加などから、経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、同計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進していただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化の実施については、各村との調整を十分に行って取り組んでいただきたい。

### (2) 工業用水道事業会計

平成30年度は、総収益が6億4,176万4,377円に対し、総費用が6億2,469万5,692円で、1,706万8,685円の純利益を計上したが、前年度の3,484万7,882円に比べ1,777万9,197円（51.0%）減少している。これは長期前受金戻入の減などにより営業外収益が減少したことなどによるものである。

また、施設利用率は53.4%で、施設規模に見合った需要が確保されておらず、供給単価（47.23円）は給水原価（54.14円）を6.91円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 光文堂コミュニケーションズ株式会社 〒901-1111 南風原町字兼城577番地</p>
---	---